

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
11月商業動態統計 (速報、12/27) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比+1.9% (+0.9%) 前年比+1.4% (+0.9%)	11月の小売業販売額は前年比+1.9%と、2ヵ月連続の増加。業種別にみると、部品の供給不足による生産落ち込みの影響で自動車小売業が減少したものの、原油価格の上昇を受けた燃料小売業や、飲食料品小売業の増加が全体を押し上げ。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) は前年比+1.4%と、2ヵ月連続の増加。スーパーが同▲1.1%とマイナスだったものの、百貨店が同+8.1%とプラスに寄与。 経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」へ上方修正。
11月鉱工業指数 (速報、12/28) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 12月見込み 1月見込み 経済産業省先行き試算値 11月見込み	前月比+7.2% 前月比+7.4% 前月比+1.7% 前月比▲2.6% 前月比+1.6% 前月比+5.0% 前月比▲1.3%	11月の鉱工業生産指数は前月比+7.2%と2ヵ月連続の上昇。部品の供給不足緩和などを受けて自動車工業が大きく増産に転じたことが主因。 生産予測調査では、12月が前月比+1.6%、1月が同+5.0%と上昇が続く見通し。もともと、予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、12月は同▲1.3%の減産を見込んでおり、国内自動車メーカーが生産調整を発表していることなどから、生産計画よりも下振れる可能性も。 経済産業省は生産の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正。
11月労働力調査 (速報、12/28) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値) 11月一般職業紹介状況 (12/28) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	2.8% 192万人 前月差+10万人 1.15倍 前月差±0.0ポイント 2.13倍 前月差+0.05ポイント	11月の完全失業率は、2.8%と前月から+0.1%ポイント上昇し、6ヵ月ぶりの悪化。完全失業者数が前月差+10万人と増加しており、求職活動を再開する動きが失業率を押し上げ。 11月の有効求人倍率は、前月から横ばい。 先行指標とされる新規求人倍率は、前月差+0.05ポイントと3ヵ月連続で上昇。新規求人数が前月比+4.1%と増加し、新規求職申込件数の伸びを上回ったことで求人倍率を押し上げ。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は回復の動き。輸出が部品不足の緩和による自動車の増産を受けて増加に転じたほか、個人消費も緊急事態宣言の解除により人出が回復するなか、サービス消費を中心に持ち直し。

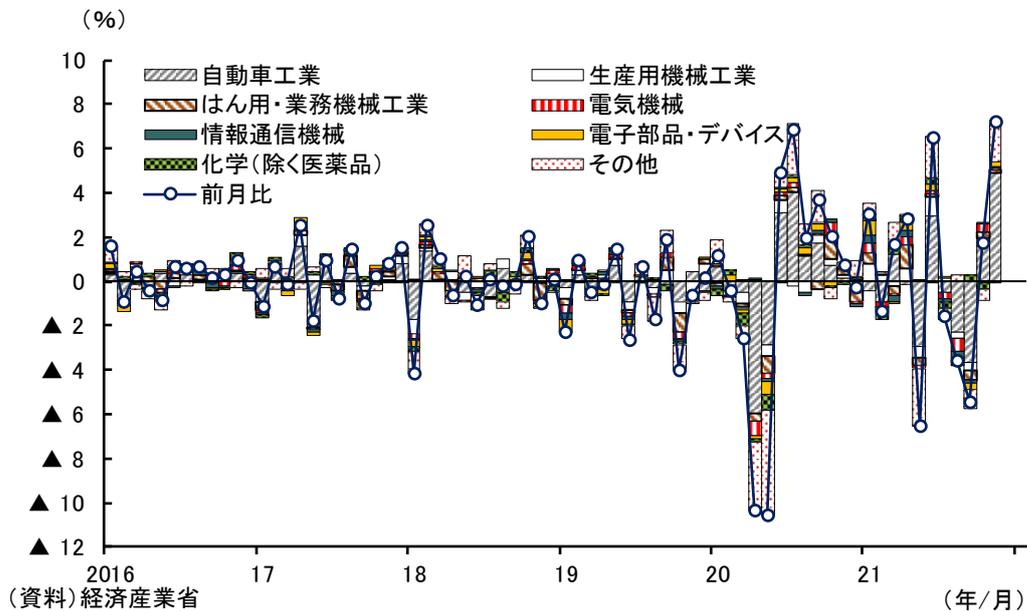
(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、新たな変異株の動向や資源高によるコスト増が懸念されるものの、自動車生産の持ち直しと、サービス消費を中心とする個人消費の回復、底堅い設備投資が景気を押し上げ。当面は、高めの成長が実現する見通し。

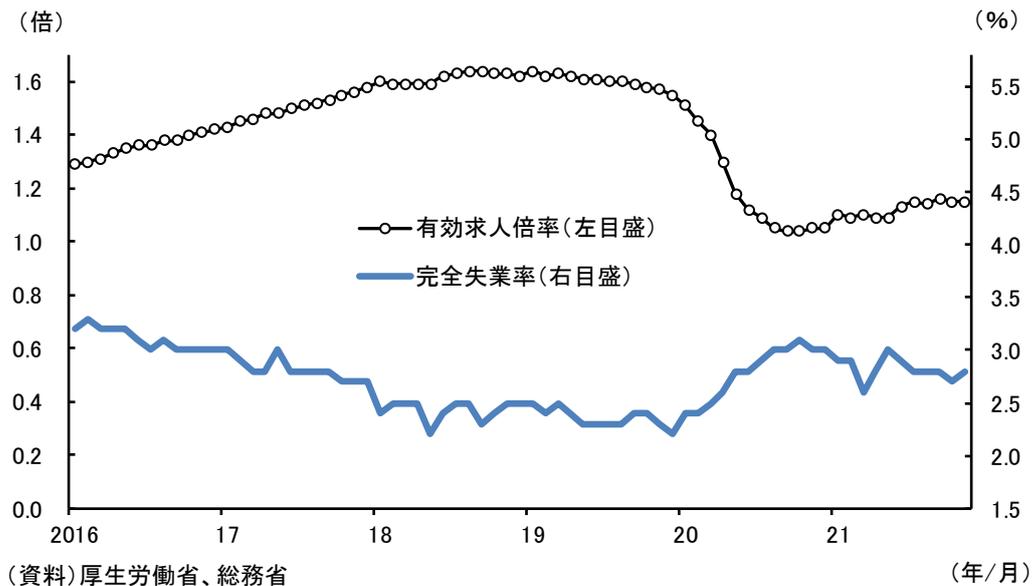
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
1/5 (水)	12月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合
1/7 (金)	11月 毎月勤労統計 11月 家計調査 12月 消費者物価指数・東京都区部	厚生労働省 総務省 総務省

(図表1) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(図表2) 失業率と有効求人倍率(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2021/12/29

	2020年度	2021年					
		4～6		7～9			
		8月	9月	10月	11月		
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	< 1.1> (19.9)	<▲ 3.7> (5.8)	<▲ 3.6> (8.8)	<▲ 5.4> (▲ 2.3)	< 1.8> (▲ 4.1)	< 7.2> (5.4)
鉱工業出荷指数	(▲ 9.8)	< 0.7> (18.8)	<▲ 4.1> (4.2)	<▲ 4.4> (7.2)	<▲ 6.1> (▲ 4.5)	< 2.4> (▲ 5.6)	< 7.4> (3.5)
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 9.8)	< 0.9> (▲ 5.0)	< 2.5> (0.5)	<▲ 0.1> (▲ 3.7)	< 3.4> (0.5)	< 0.6> (2.2)	< 1.7> (5.2)
生産者製品在庫率指数	(9.2)	<▲ 1.2> (▲ 24.0)	< 5.7> (▲ 7.9)	< 3.7> (▲ 10.0)	< 5.5> (0.4)	<▲ 0.6> (4.7)	<▲ 2.6> (0.4)
稼働率指数(2015年=100)	87.4	96.7 < 1.2>	90.2 <▲ 6.7>	91.2 <▲ 3.9>	84.5 <▲ 7.3>	89.7 < 6.2>	
第3次産業活動指数	(▲ 6.9)	<▲ 0.5> (7.5)	<▲ 0.8> (0.3)	<▲ 1.1> (0.0)	< 0.5> (▲ 0.9)	< 1.5> (▲ 1.1)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 8.8)	< 4.6> (12.6)	< 0.7> (13.3)	<▲ 2.4> (17.0)	<▲ 0.0> (12.5)	< 3.8> (2.9)	
建設工事受注(民間)	(▲ 4.9)	(16.3)	(18.1)	(▲ 4.7)	(43.4)	(11.3)	(15.6)
公共工事請負金額	(2.3)	(▲ 2.2)	(▲ 12.0)	(▲ 11.0)	(▲ 15.1)	(▲ 19.8)	(▲ 14.5)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.4 (▲ 8.1)	87.5 (8.1)	87.6 (7.2)	85.5 (7.5)	84.5 (4.3)	89.2 (10.4)	84.8 (3.7)
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 5.2)	(6.1)	(▲ 1.7)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(▲ 4.9)	(6.4)	(▲ 2.2)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 5.0)	(6.2)	(▲ 0.5)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(▲ 4.7)	(6.4)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(▲ 23.5)	(76.9)	(▲ 3.9)	(▲ 11.7)	(▲ 4.3)	(2.9)	(8.1)
チェーンストア売上高	(0.7)	(3.5)	(2.6)	(▲ 0.1)	(3.2)	(3.7)	(2.8)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	(24.9)	(▲ 16.3)	(▲ 2.5)	(▲ 34.3)	(▲ 32.2)	(▲ 13.4)
完全失業率	2.90	2.91	2.77	2.78	2.77	2.68	2.82
有効求人倍率	1.10	1.10	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.5)	(1.0)	(0.5)	(0.6)	(0.2)	(0.2)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 13.9)	(19.1)	(7.3)	(7.0)	(3.4)	(2.1)	
常用雇用 (〃)	(0.7)	(1.5)	(1.4)	(1.3)	(1.2)	(1.1)	
企業倒産件数	7,163	1,490	1,447	466	505	525	510
前年差	▲1468	▲347	▲574	▲201	▲60	▲99	▲59
M2 (平残)	(8.1)	(7.7)	(4.7)	(4.7)	(4.2)	(4.2)	(4.0)
広義流動性(平残)	(4.9)	(6.6)	(5.2)	(5.2)	(5.0)	(5.0)	(4.8)
経常収支 (兆円)	18.25	3.73	4.28	1.50	1.03	1.18	
前年差	▲0.67	2.79	▲0.51	▲0.42	▲0.47	▲0.77	
通関貿易収支 (兆円)	1.30	0.43	▲0.84	▲0.64	▲0.63	▲0.07	▲0.96
前年差	2.58	2.55	▲1.67	▲0.86	▲1.28	▲0.91	▲1.28
通関輸出 (兆円)	69.49	20.66	20.80	6.61	6.84	7.18	7.37
(▲ 8.4)	(45.0)	(24.9)	(26.2)	(13.0)	(9.4)	(20.5)	
輸出数量	(▲ 9.5)	(34.4)	(13.6)	(13.7)	(3.2)	(▲ 2.6)	(4.7)
輸出価格	(1.0)	(7.9)	(10.0)	(11.0)	(9.5)	(12.3)	(15.1)
通関輸入 (兆円)	68.19	20.23	21.64	7.25	7.47	7.26	8.32
(▲ 11.6)	(23.6)	(36.8)	(44.5)	(38.3)	(26.8)	(43.8)	
輸入数量	(▲ 3.5)	(5.2)	(7.9)	(14.5)	(7.5)	(▲ 3.1)	(6.1)
輸入価格	(▲ 8.7)	(17.7)	(26.8)	(26.2)	(28.7)	(30.8)	(35.6)
金融収支 (兆円)	15.51	1.18	5.86	2.30	2.76	▲0.88	
前年差	▲5.29	0.08	1.22	1.68	0.76	▲1.44	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(0.5)	< 0.1> (1.2)	< 0.2> (1.0)	<▲ 0.1> (1.0)	< 0.0> (0.9)	< 0.4> (1.0)	< 0.3> (1.1)

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9
2020/10～12	▲0.3	▲2.2	▲1.8	▲10.5
2021/1～3	1.6	▲0.3	1.7	▲1.6
4～6	2.5	4.6	10.4	23.2
7～9	2.2	6.1	11.3	30.3
2020/11	▲0.1	▲2.4	▲2.1	▲10.6
12	0.5	▲2.1	▲1.4	▲9.8
2021/1	0.6	▲1.5	▲0.7	▲7.2
2	0.5	▲0.6	0.3	▲3.1
3	1.0	1.2	5.5	5.8
4	0.9	3.7	8.5	15.4
5	0.7	4.9	11.3	26.0
6	0.9	5.2	11.3	28.6
7	1.1	5.8	11.6	28.6
8	0.2	5.9	11.0	30.1
9	0.4	6.5	11.2	32.2
10	1.4	8.3	14.1	38.3
11	0.6	9.0	15.0	44.3

	全国 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019年度		0.5		0.6
2020年度		▲0.3		▲0.4
2020/10～12	▲0.5	▲0.9	▲0.2	▲0.9
2021/1～3	0.3	▲0.5	0.3	▲0.5
4～6	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.6
7～9	0.5	▲0.2	0.4	▲0.0
2020/11	▲0.3	▲0.9	▲0.1	▲0.9
12	▲0.2	▲1.2	▲0.1	▲1.0
2021/1	0.5	▲0.7	0.3	▲0.7
2	▲0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.3
4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5

	東京都区部 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021/9	0.3	0.3	0.0	0.1
10	▲0.2	0.1	0.0	0.1
11	0.1	0.5	0.1	0.3

	2020年度	2021年 (%)					
		2020年		2021年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断DI 大企業・製造		▲27	▲10	5	14	18	18
非製造		▲12	▲5	▲1	1	2	9
中小企業・製造		▲44	▲27	▲13	▲7	▲3	▲1
非製造		▲22	▲12	▲11	▲9	▲10	▲4
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	(10.4)	(4.6)	
経常利益	(▲ 12.0)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	(26.0)	(93.9)	(35.1)	
売上高経常利益率	(▲ 4.6)	4.0	5.6	6.0	7.7	5.2	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲ 4.5)	< 5.1> (▲ 5.4)	< 2.3> (▲ 0.9)	<▲ 0.7> (▲ 1.8)	< 0.5> (7.3)	<▲ 0.9> (1.2)	
名目GDP	(▲ 3.9)	< 5.1> (▲ 4.3)	< 1.8> (▲ 0.6)	<▲ 0.7> (▲ 1.9)	< 0.1> (6.1)	<▲ 1.0> (▲ 0.0)	

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2020/10	94.6	88.5	91.5
11	96.8	88.6	91.1
12	97.3	89.1	90.9
2021/1	98.0	91.4	91.2
2	98.9	90.0	91.0
3	102.2	93.0	93.8
4	103.5	95.0	94.1
5	102.5	92.4	93.0
6	104.1	94.4	94.2
7	103.8	94.0	94.8
8	101.2	91.0	93.7
9	100.2	88.7	93.4
10	101.5	89.8	93.1

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社